

2022年3月期第2四半期 決算説明会資料

新中期経営計画「NC2023」の初年度2Qの進捗について

稲畑産業株式会社

代表取締役社長 稲畑 勝太郎

2021年12月2日

目次

- 1. 会社概要 … P 3
- 2. 新中期経営計画NC2023の概要 … P 5
- 3. NC2023 初年度 2 Qの進捗状況 … P 9
- 4. 株主への利益還元 … P 19
- 5. 参考資料 … P 21

稲畑産業とは、



稲畑染料店（京都・西陣）

1. 創業1890年

1890年 京都において、稲畑染料店として発足
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大

2. グローバルに複合展開する商社

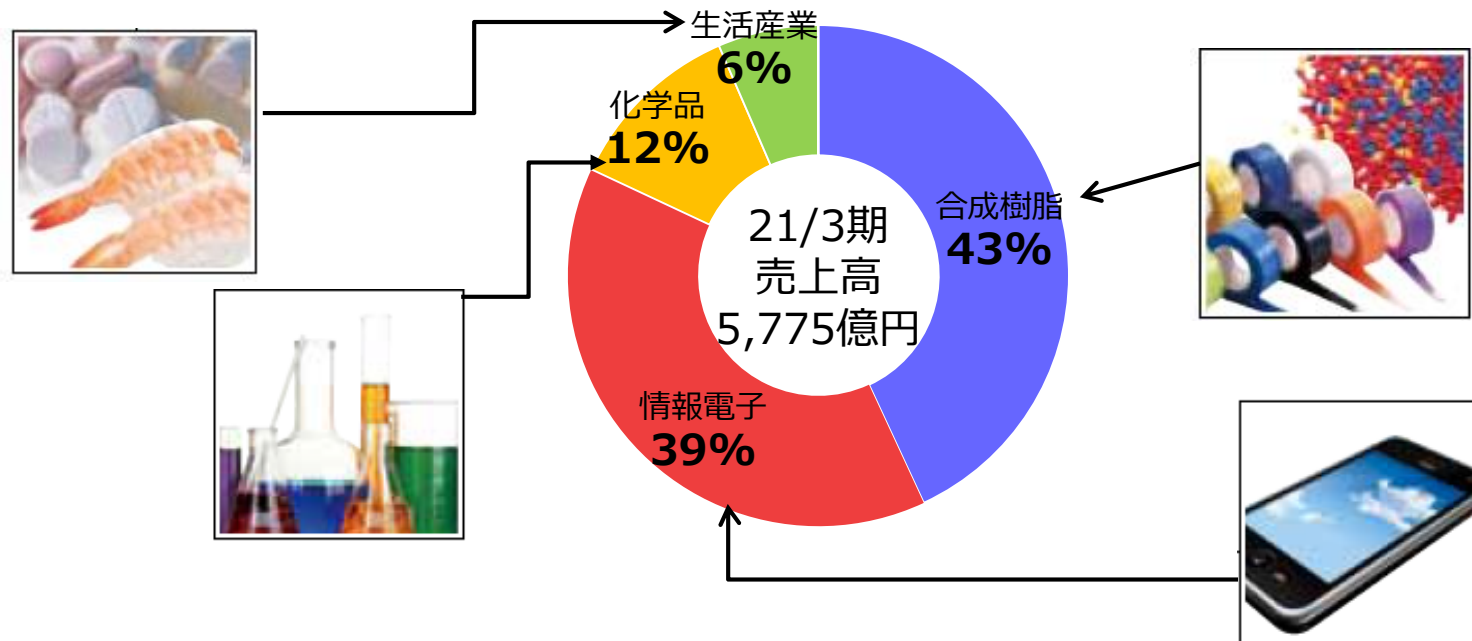
世界17カ国に約60拠点を展開
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく企画・提案



会社概要

3. 4つの事業分野

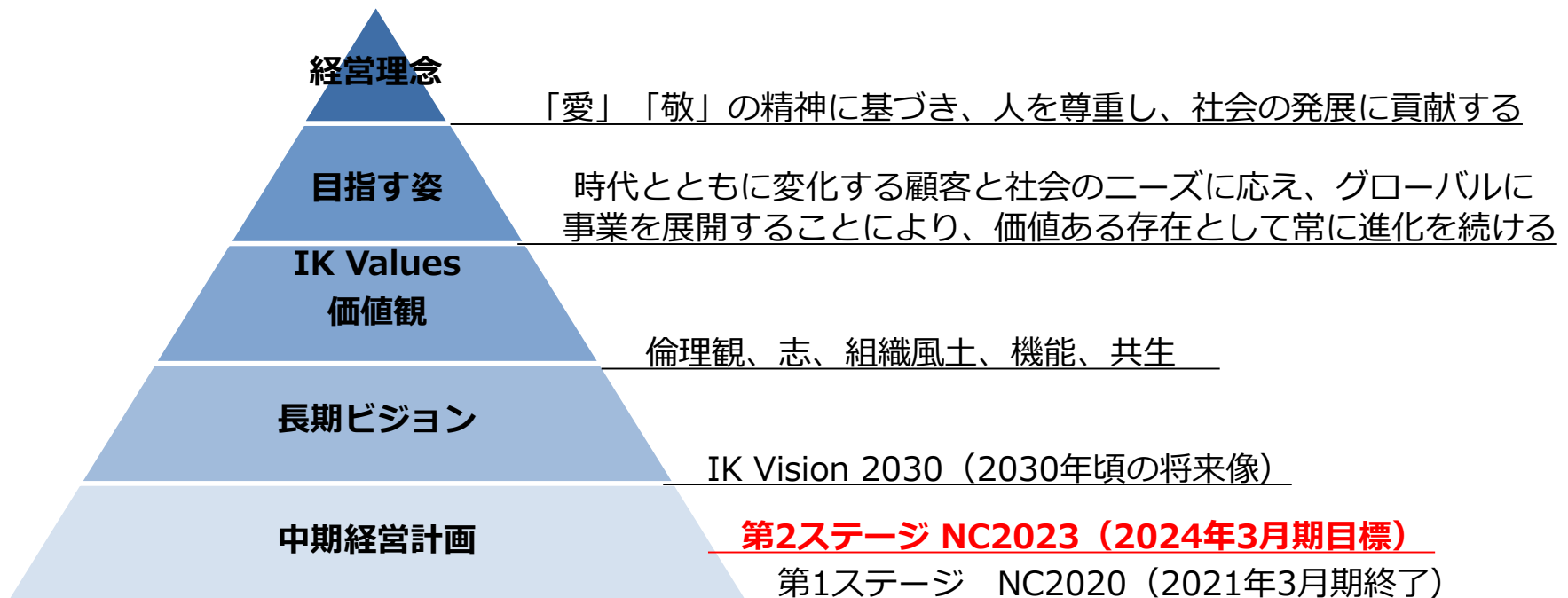
情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の
4つの分野で事業を展開



- 新中期経営計画
「New Challenge 2023」の概要
(略称 NC2023)

NC2023 基本方針

- 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ
- 第1ステージの「NC2020」を基本線としては継承
- 「NC2020」の達成状況と、足元の経営環境の変化を踏まえ見直し



NC2023 定量目標

	2024年3月期
売上高	6,700億円
営業利益	165億円
経常利益	170億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	160億円
ROE	8%以上
ネットD/Eレシオ	0.3以下
自己資本比率	50%以上
為替レート (USD/¥)	105.00円

※新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

NC2023 主要重点施策

1. **主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開**
2. **将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化**
3. **将来の成長に向けた投資の積極化**
4. **グローバルな経営情報インフラの一層の高度化**
5. **保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化**
6. **人的資本活用に向けた取り組みの強化**

- 新中期経営計画
「NC2023」の初年度 2Qの進捗状況

主要事業の環境（22/3期 2 Q） 情報電子事業（FPD）

- 液晶パネル価格は、1 Qまでは供給ひっ迫を背景に値上げ基調が続いたが、2 Qに入り下落に転じた
- 価格下落により、一部パネルメーカーは減産に動いたものの、コンテナ不足による輸送リードタイムの長期化により部材確保に動き、需要は大幅な落ち込みに至らず
- 当社のFPD部材販売は、巣ごもり需要を背景に、スマホの有機EL化とTVの大型化に対応して好調に推移
- 有機ELパネルはスマートフォン向けに成長続くが面積ベースでは限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位がまだしばらく継続する見通し

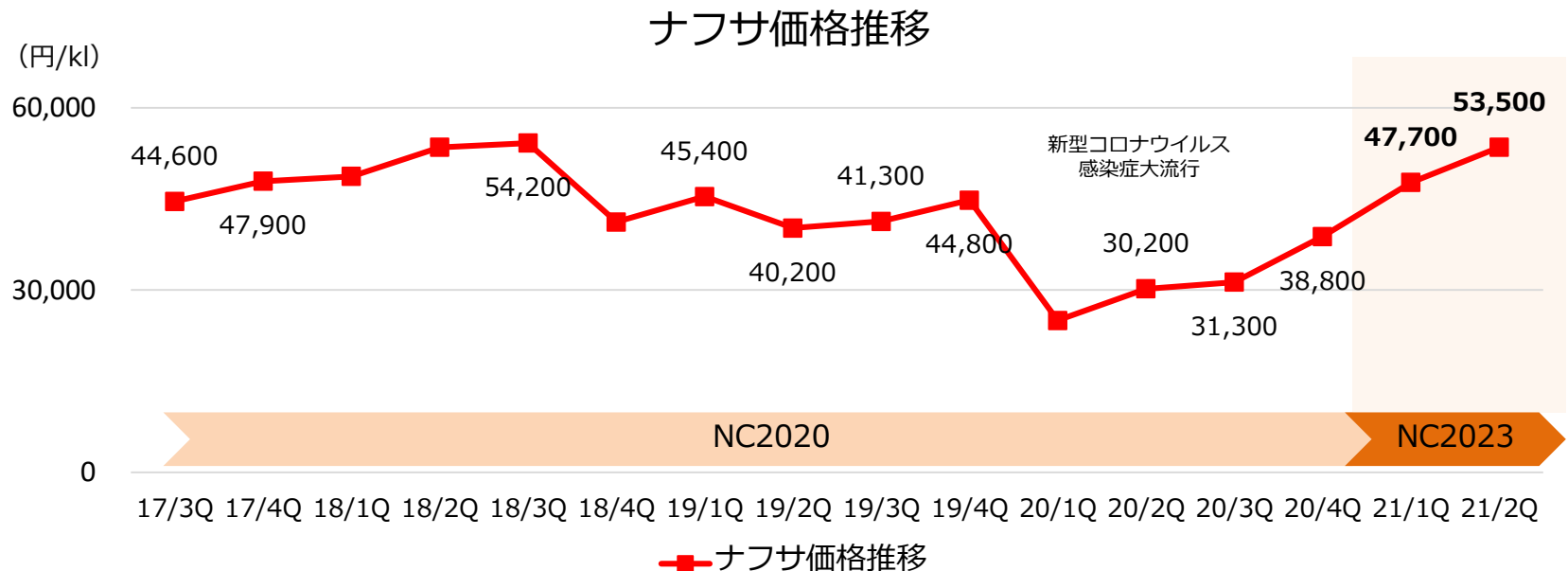
【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

面積割合	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
液晶パネル	97%	96%	96%	95%	94%	93%
有機ELパネル	3%	4%	4%	5%	6%	7%

（※）参考の推移予測は、各種資料より当社推計

主要事業の環境（22/3期 2Q） 合成樹脂事業

- ナフサ価格は引き続き上昇。これに伴い汎用樹脂の販売単価も上昇。下期のナフサ価格は、60,000円超が予測値
- 機能樹脂は、在宅勤務や巣ごもり需要を背景としたノートPCなどの販売好調の継続により、供給余力が足りず、市場のタイト感が続き、価格も上昇
- 高機能樹脂は、半導体や部品不足による自動車メーカー減産はあったが、部品メーカーが、今後の挽回生産に対応するため、樹脂の需要は落ちず販売継続



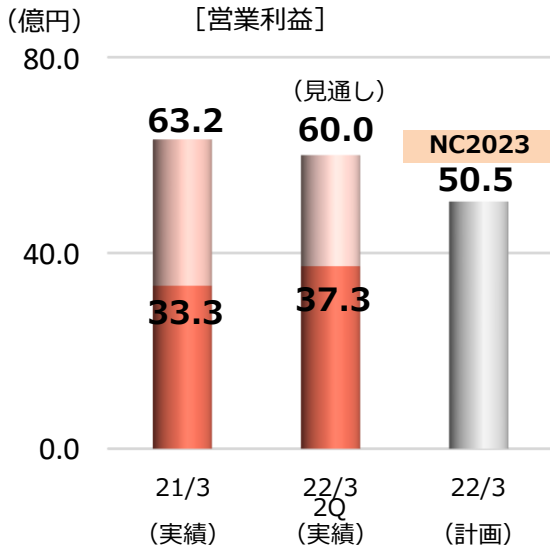
NC2023 初年度の2Qの進捗状況

- 新型コロナウイルス感染拡大から回復し順調
- 売上・利益共、初年度の通期の計画値を達成する見込み

	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	2022年3月期 見通し (A)	NC2023 初年度計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
売上高	2,671億円	3,285億円	6,000億円	6,000億円	100%
営業利益	62億円	110億円	160億円	145億円	110%
経常利益	69億円	120億円	170億円	150億円	113%
当期純利益	58億円	135億円	160億円	140億円	114%
ネットD/Eレシオ	0.08	0.12	—	0.3以下	順調
自己資本比率	49.8%	48.0%	—	—	—
為替レート	USD1=106.93円	USD1=109.81円	USD1=110.00円	USD1=105.00円	—

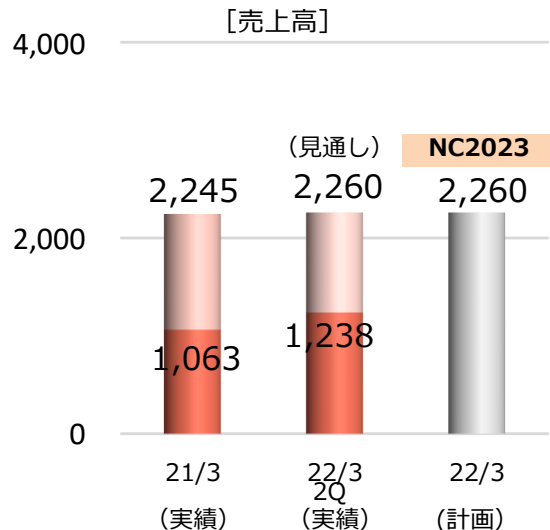
(※) ネットD/Eレシオ=(有利子負債－現預金)/自己資本
(※) 2022年3月期見通しは、2021年8月5日の公表値。

NC2023 各事業の進捗状況 ① 情報電子事業



■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

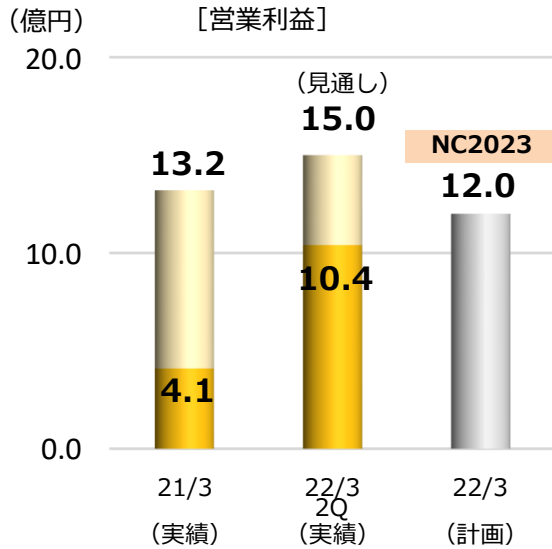
(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	33.3	37.3	60.0	50.5	119%
営業利益率	3.1%	3.0%	2.7%	2.2%	—
売上高	1,063	1,238 ※ 1,303	2,260	2,260	—



進捗の主な要因	営業利益	売上高
<ul style="list-style-type: none"> 有機ELを含むFPD部材販売の伸長 在宅需要による家庭用IJPの販売好調 トナーのオフィス需要回復 太陽光発電、リチウムイオン電池関連材料の販売伸長 半導体関連材料・装置の好調 	+	+

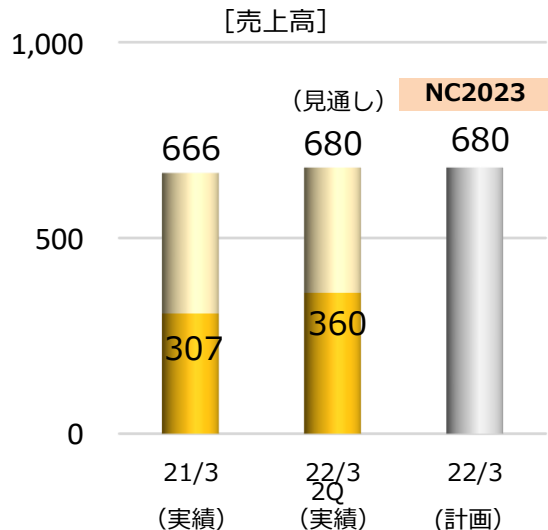
※売上高下段は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用前の参考値
 ※貸倒引当金の戻入7.4億円を除いた場合の、2021年3月期2Qの情報電子事業の営業利益率は2.4%。

NC2023 各事業の進捗状況 ② 化学品事業



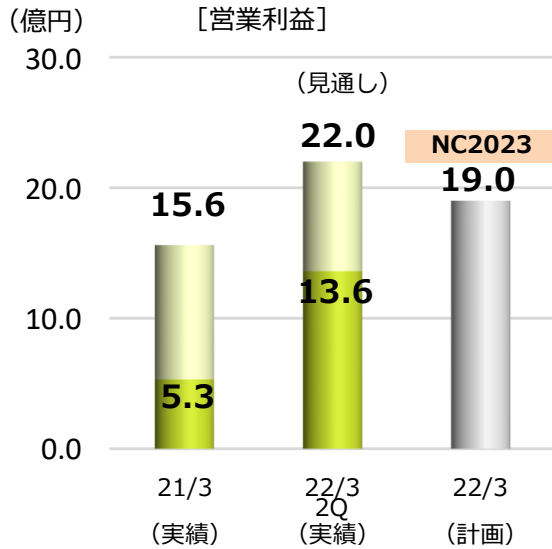
■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	4.1	10.4	15.0	12.0	125%
営業利益率	1.4%	2.9%	2.2%	1.8%	—
売上高	307	360 ※ 388	680	680	—



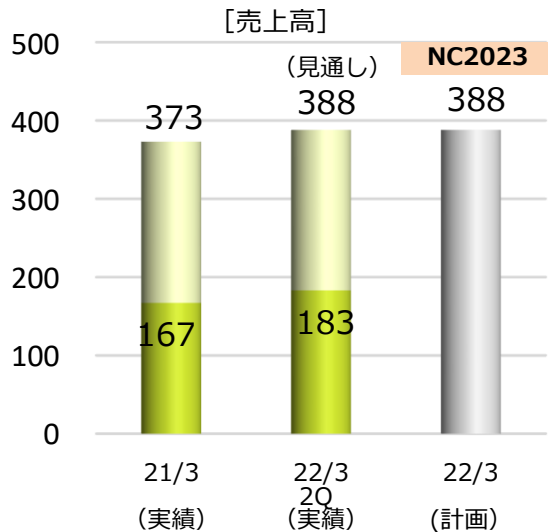
進捗の主な要因	営業利益	売上高
・ 樹脂原料・添加剤の販売好調	+	+
・ 自動車部品用原料の販売伸長	+	+
・ 塗料原料の販売回復	+	+
・ 建築資材関連の販売回復	+	+

NC2023 各事業の進捗状況 ③ 生活産業事業



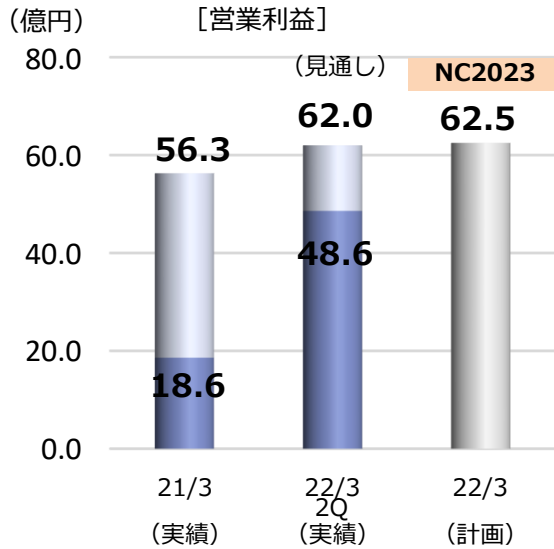
■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	5.3	13.6	22.0	19.0	116%
営業利益率	3.2%	7.5%	5.7%	4.9%	—
売上高	167	183 ※ 197	388	388	—



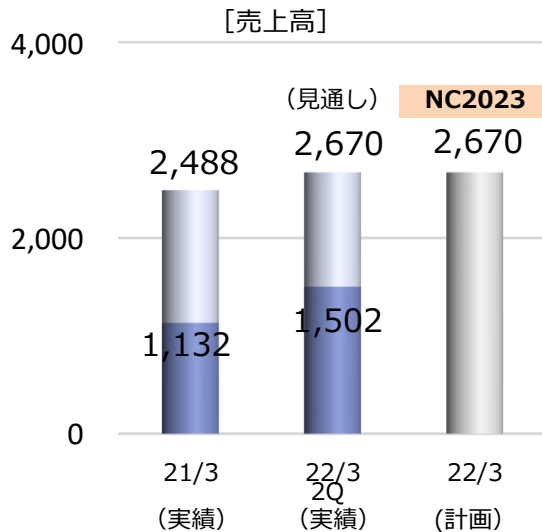
進捗の主な要因	営業利益	売上高
<ul style="list-style-type: none"> 米国でのシーフード商品の販売好調 回転寿司向け加工品の販売好調 量販店・宅配向け冷凍野菜の販売好調 医薬原料・化粧品原料の販売回復 ドラッグストア向け日用品原料の販売低調 	+	+

NC2023 各事業の進捗状況 ④ 合成樹脂事業



■ NC2023 営業利益計画達成への進捗 ⇒ 順調

(億円)	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q実績	22/3期 見通し (A)	NC2023 初年度 計画 (B)	計画達成 見込み (A)/(B)%
営業利益	18.6	48.6	62.0	62.5	99%
営業利益率	1.6%	3.2%	2.3%	2.3%	—
売上高	1,132	1,502 ※1,515	2,670	2,670	—



進捗の主な要因	営業利益	売上高
・ 自動車関連の樹脂の販売好調	+	+
・ 樹脂価格の上昇	+	+
・ 巣ごもり需要により日用品・食品向けの樹脂の販売好調	+	+
・ フィルム販売はコンビニ向け回復	+	+
・ スポーツ資材の販売回復	+	+

※売上高下段は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等適用前の参考値

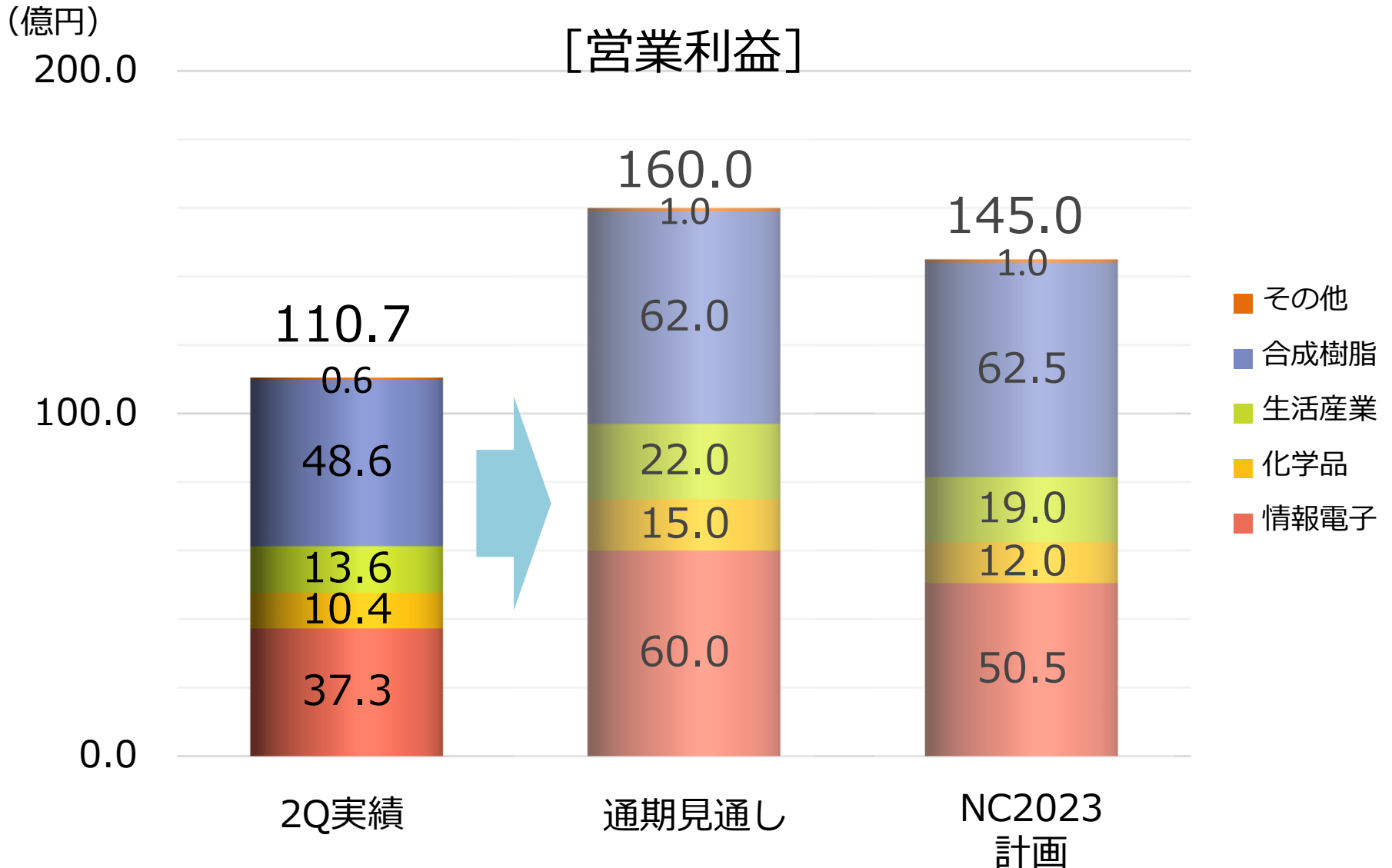
NC2023 投資の状況

(億円)	NC2020 実績 4力年累計	22/3期 2Q実績	NC2023 実績 22/3~累計
成長投資	89.0	4.5	4.5
定常投資	80.3	5.1	5.1
合計	169.3	9.6	9.6

■ 22/3期2Q 主な成長投資

- [合成]
 - 設備等 0.8 (コンパウンド関連)
 - 設備等 0.7 (インフレ関連)
 - 設備等 0.9 (その他)
- [生活] 0.6 (食品関連 淡路島PJ)

NC2023 2022年3月期 通期の見通し



■ 株主への利益還元

NC2023 株主への利益還元

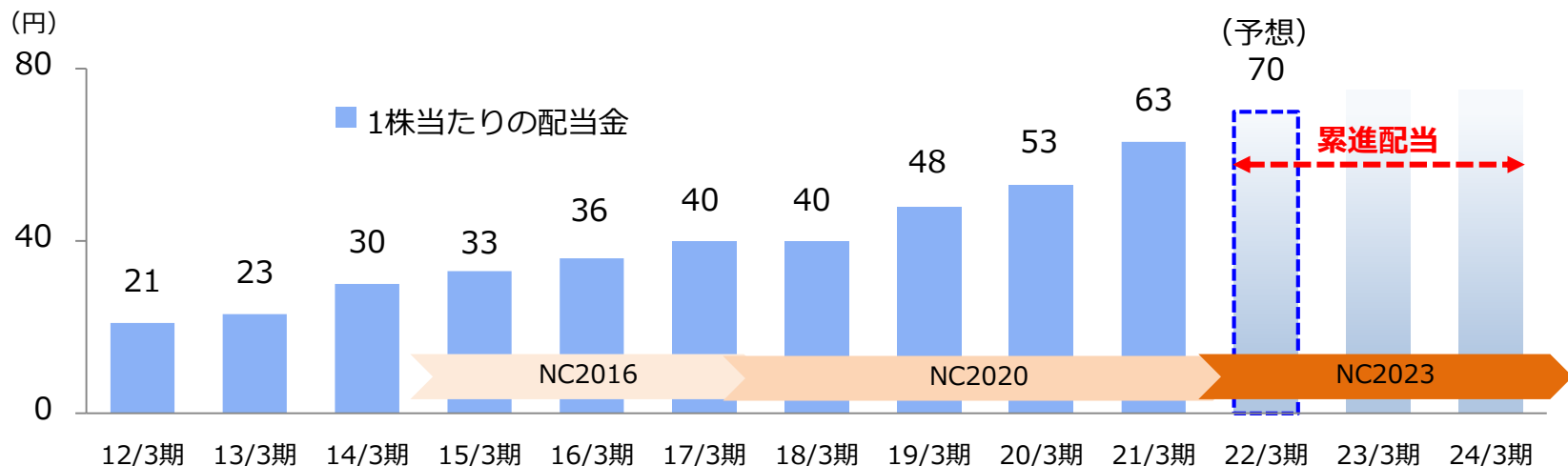
累進配当の導入

NC2023の期間中、1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加していくことを基本とする

- 総還元性向の目安としては当面30～35%を継続
- 自己株式取得は機動的に実施

■ 1株当たり配当金 2022年3月期

年間配当金 70円（予想） 中間30円（実績）、期末40円（予想）



(※) 総還元性向(%) = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

■ 参考資料

NC2023 主要重点施策

1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開

セグメント	主要重点施策
情報電子	<ul style="list-style-type: none">• 中国市場における液晶・有機ELビジネス• 新世代FPDや周辺部材• 広がりを見せる産業用インクジェットプリンター関連ビジネス
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none">• コンパウンド事業を含めたグローバル展開をいかし、特に自動車分野でのビジネスを拡大

NC2023 主要重点施策

2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化

セグメント	主要重点施策
情報電子 合成樹脂 化学品	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減商材の拡充 新エネルギー分野、5G関連や車載・モビリティ関連ビジネスへの取り組みを多面的に展開
生活産業 (食品・農業)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な投資を含め、川上川下への展開を強化
生活産業 (ライフサイエンス)	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野など成長が見込める市場へさらに注力

NC2023 主要重点施策

■ セグメント別 主な環境負荷低減商材

セグメント	主な環境低減商材
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> 太陽電池、リチウム電池関連商材 風力発電・水素関連商材 バイオマス発電関連商材 生分解性フィルム 鮮度保持触媒
化学品	<ul style="list-style-type: none"> パーティクルボード
生活産業	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品合成プロセスを効率化する原料 MSC、MEL、SS認証水産品 環境対応設備（残渣、排水処理）
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> PCR材を原料の一部に使用した樹脂 再生プラスチック部品 リサイクル原料（リペレット） リサイクル原料使用製品 生分解性マルチフィルム用原料

NC2023 主要重点施策

3. 将来の成長に向けた投資の積極化

- 商社ビジネスの拡大に向け、以下の分野・領域に投資を検討

セグメント	分野・領域
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> 電池を含む再生エネルギー
生活産業	<ul style="list-style-type: none"> 食品・農業の川上・川下領域（特に加工機能） 再生医療などの成長領域（ベンチャーへの投資など）
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> 自動車分野の深耕に向けた製造機能の模索 コンパウンドなど製造部門の自動化・省力化
化学品	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ分野

4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化

主要重点施策

- 新たな技術トレンドを取り入れ、デジタル化を一層推進（DXへの取り組み）
- セキュリティ高度化やBCP、新たな働き方にも対応した経営情報インフラをグローバルに構築

5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化

主要重点施策

- 政策保有株式のさらなる見直しを行い、3年間で50%の削減
- 売却により得られた資金については、長期的な視点を踏まえ、以下の三つにバランスよく配分
 - ①成長に向けた投資
 - ②株主還元の充実
 - ③財務基盤の一層の強化

6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

主要重点施策

- グローバル人材育成やダイバーシティ向上に向け、制度の一層の充実
- 従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化

NC2023 主力ビジネスの更なる深掘り

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [メキシコ・自動車向け 🚗]

■ 2022年3月期2Qの状況

需要の回復が見られ、販売数量が増加。原料価格上昇にともない販売価格は上昇。下期は自動車業界における半導体不足等の影響により、本格的な回復は来期以降を見込む

	販売数量
2019年3月期実績	6,700トン
2020年3月期実績	9,000トン
2021年3月期実績	6,900トン
2022年3月期 2Q実績	4,700トン
2022年3月期見通し	10,200トン



会社名 : IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.
 生産能力 : 15,000トン/年
 所在地 : メキシコ中央部グアナフアト州シラオ
 2013年11月稼働、2014年9月より量産開始

NC2023 主力ビジネスの更なる深掘り

コンパウンド製造拠点の進捗状況 [フィリピン・OA向け ]

■ 2022年3月期2Qの状況

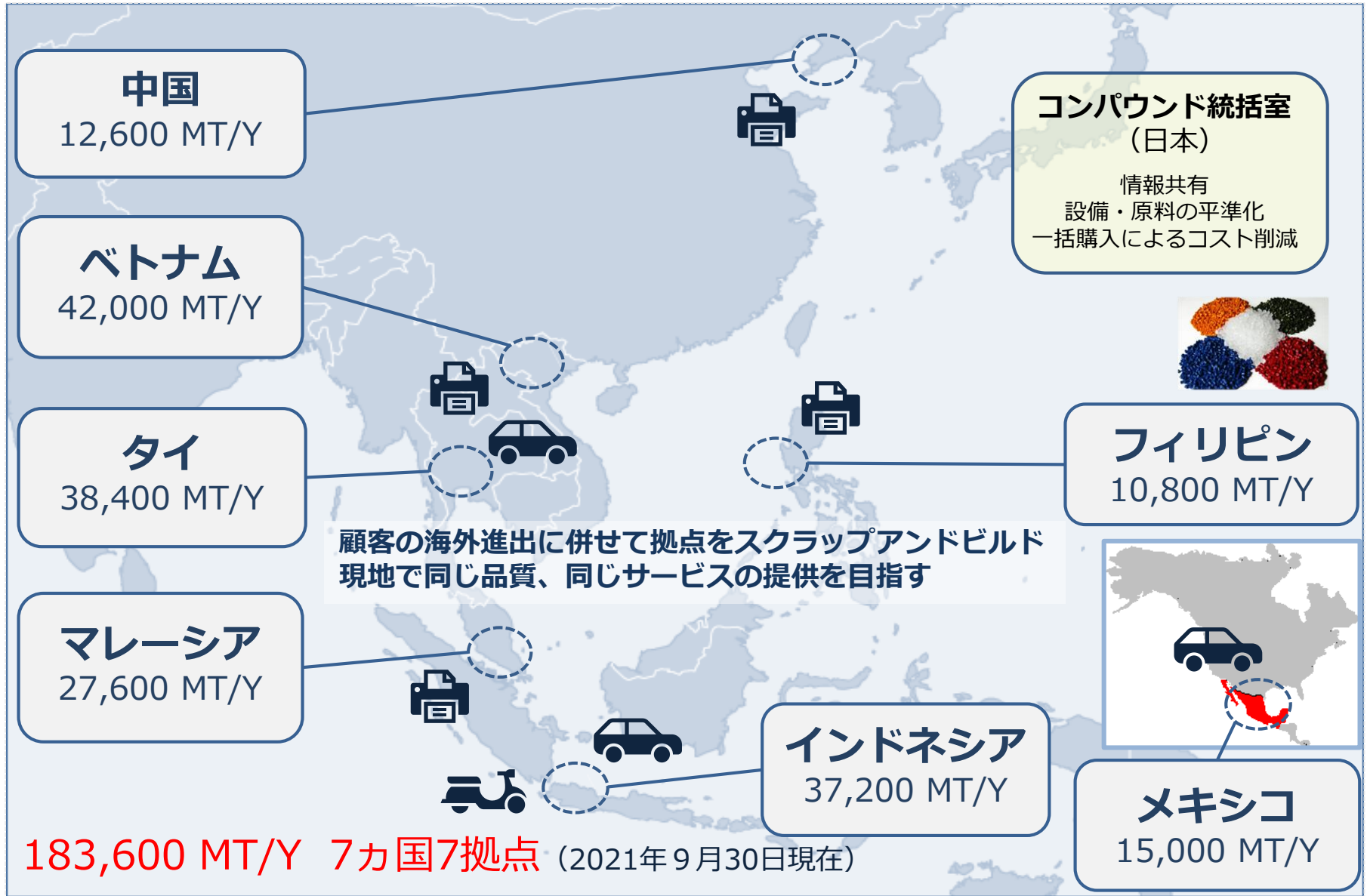
当社の販売数量は伸びているものの、メイン顧客のOAメーカーは一部を除き、電子部品や樹脂不足で生産計画未達の状況。樹脂原料価格の高騰により、売上高は伸長。下期も部品・樹脂不足の影響見込む

	販売数量
2019年3月期実績	10,200トン
2020年3月期実績	9,300トン
2021年3月期実績	9,500トン
2022年3月期2Q実績	9,500トン
2022年3月期見通し	16,800トン



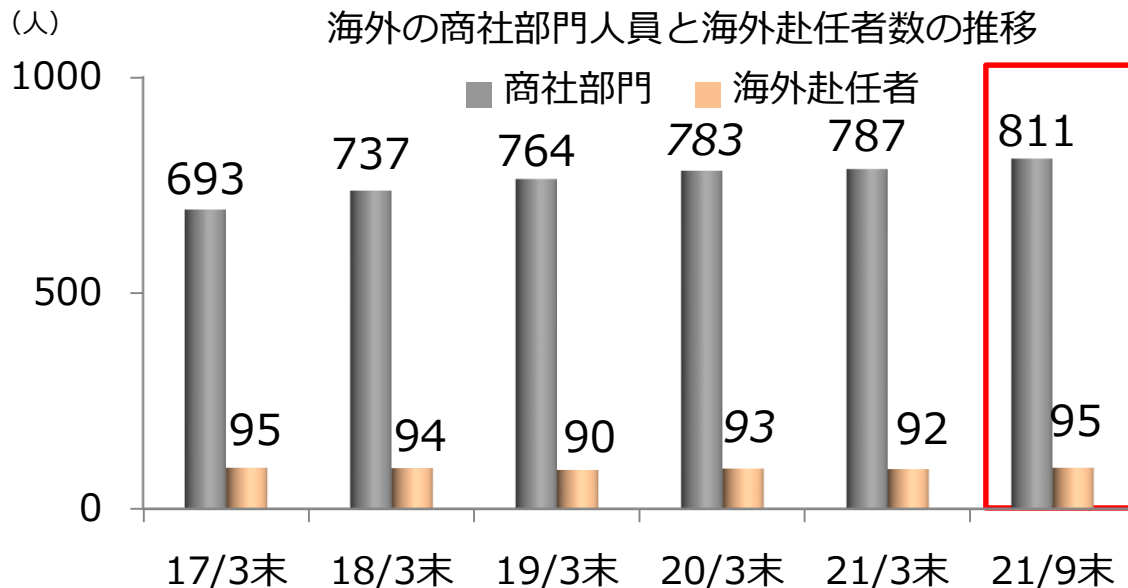
会社名 : IK PLASTIC COMPOUND PHILS. INC.
 生産能力 : 10,800トン/年
 所在地 : フィリピン ラグナ州
 2014年7月商業生産開始

樹脂コンパウンドの年間生産能力



NC2023 人的資本活用に向けた取り組みの強化

- ✓ 2021年4月、本社と海外の主要拠点16カ所の合計約1,400名を対象に従業員エンゲージメントサーベイを実施
- ✓ Global Staff Meetingの継続的な開催
2021年5月の開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止



【稲畑メキシコの社員】

(注) 各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数

【ガバナンス】取締役会評価について

- 取締役会の実効性と透明性を高め、企業価値を向上させることを目的に継続的に実施

2020年3月期

全取締役・監査役にアンケート形式による自己評価を実施
⇒ 2020年4月 評価の概要と今後の対応を開示

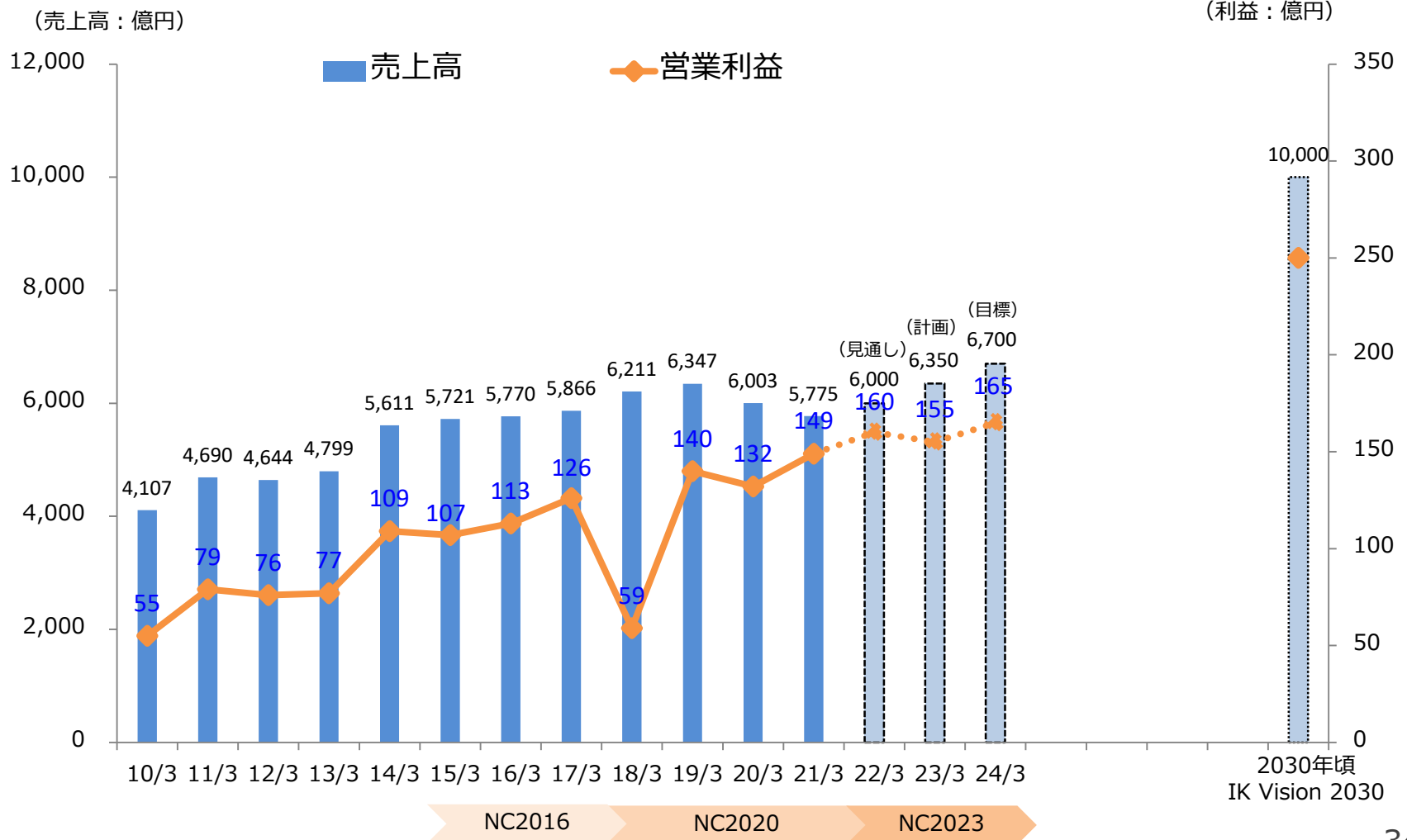
2021年3月期

全取締役・監査役にアンケートとインタビュー形式により
第三者評価を実施
⇒ 2021年4月 評価の概要と今後の対応を開示

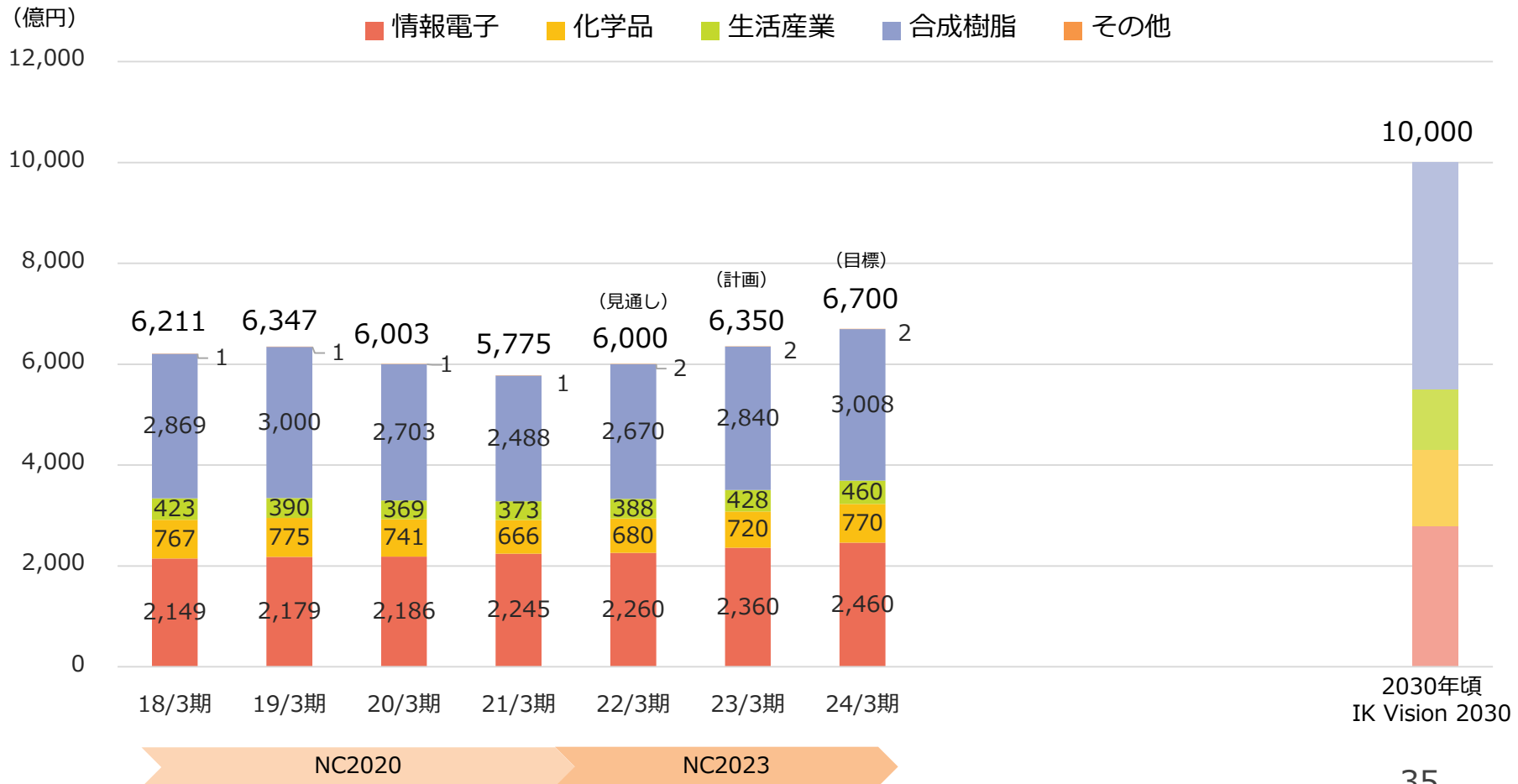
2022年3月期

全取締役・監査役にアンケート形式による自己評価を実施中
⇒ 2022年4月 評価の概要と今後の対応を開示予定

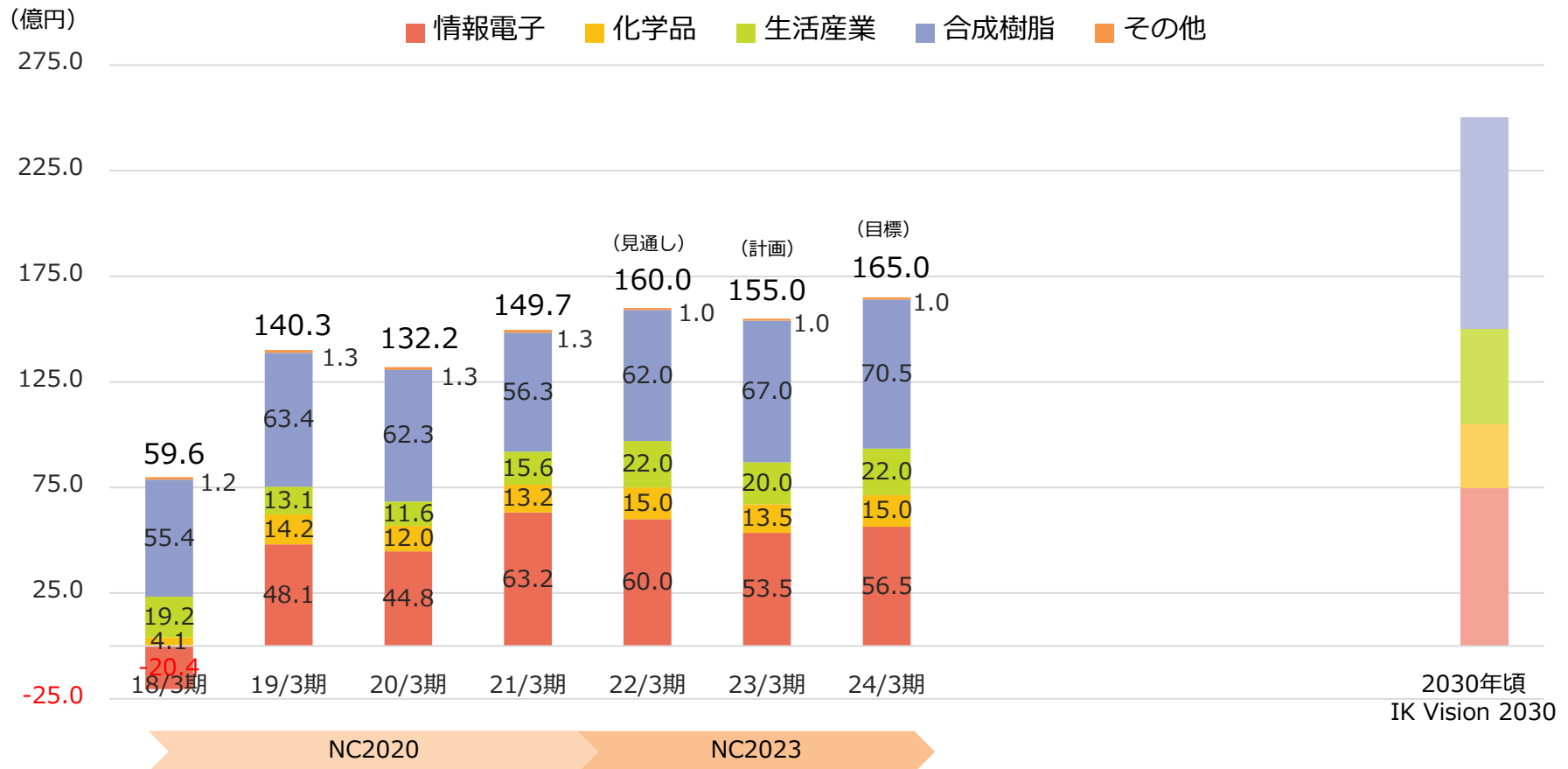
売上高・営業利益推移



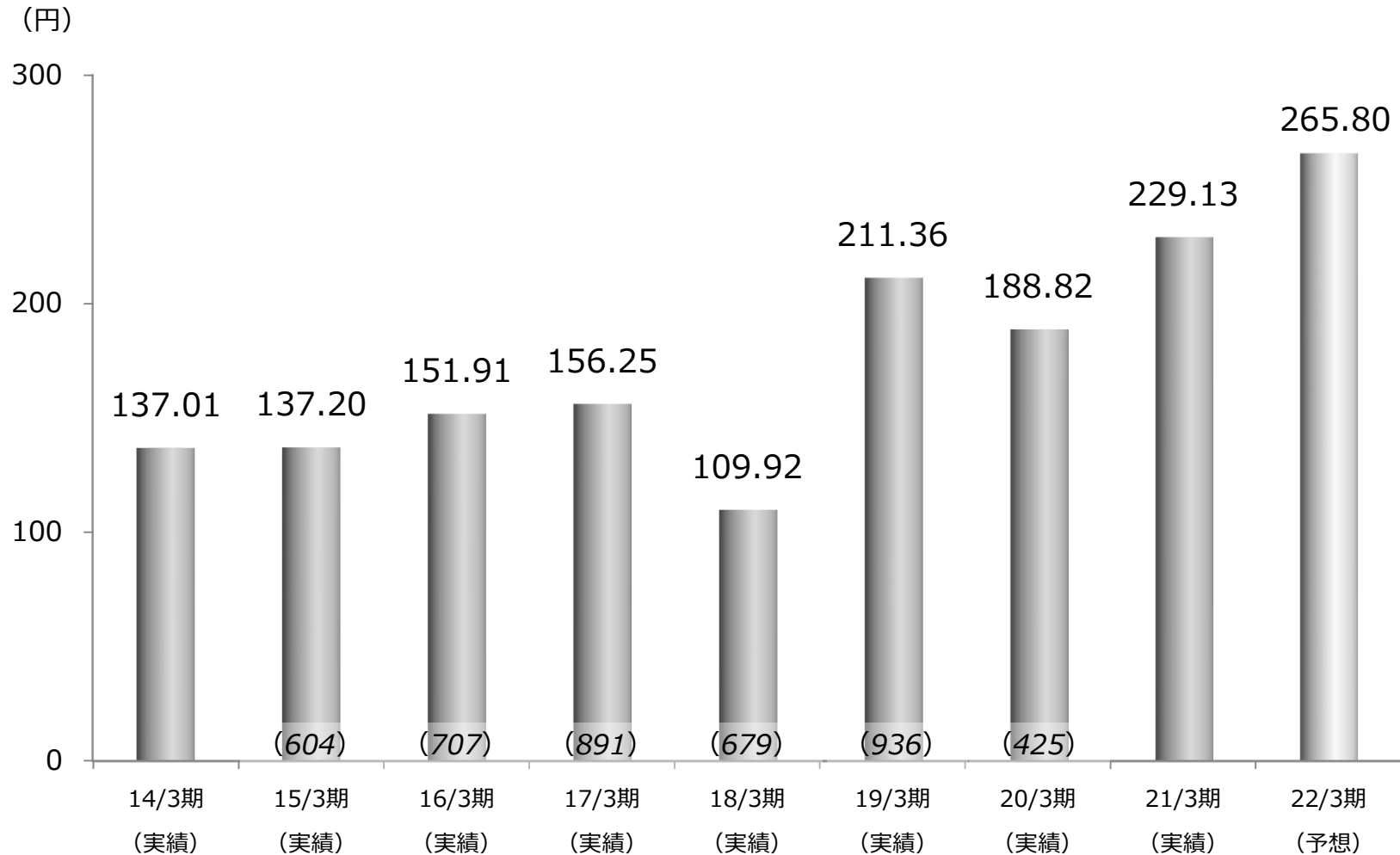
セグメント別売上高推移



セグメント別営業利益推移



1株当たりの当期純利益



(注) 棒グラフ下部のカッコ () 内は、期中に実施した自己株式取得額 (百万円)

会社概要

会社名	稲畑産業株式会社
創業	1890年10月1日
設立	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
本社	大阪本社/大阪市中央区南船場一丁目 15番14号 東京本社/東京都中央区日本橋本町二 丁目8番2号
従業員数	666名〔連結4,193名〕
発行可能 株式総数	200,000,000株
発行済株 式の総数	63,499,227株

(2021年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
上場市場	東証一部
証券コード	8098
単元株式数	100株
株主数	23,821名
大株主の状況 (持株比率上位3 株主と持株比率)	住友化学株式会社 22.9% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10.0% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.4% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 2.9%

(注) 当社保有の自己株式数3,010,364株(ただし「株主給付信(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94,300株を除く)については、上記表の持株比率の計算から除外しています。

□ I R に関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 I R 企画部
E-mail inabata-ir@inabata.com

◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。従いましてこれらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではないことをご理解下さい。

◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。